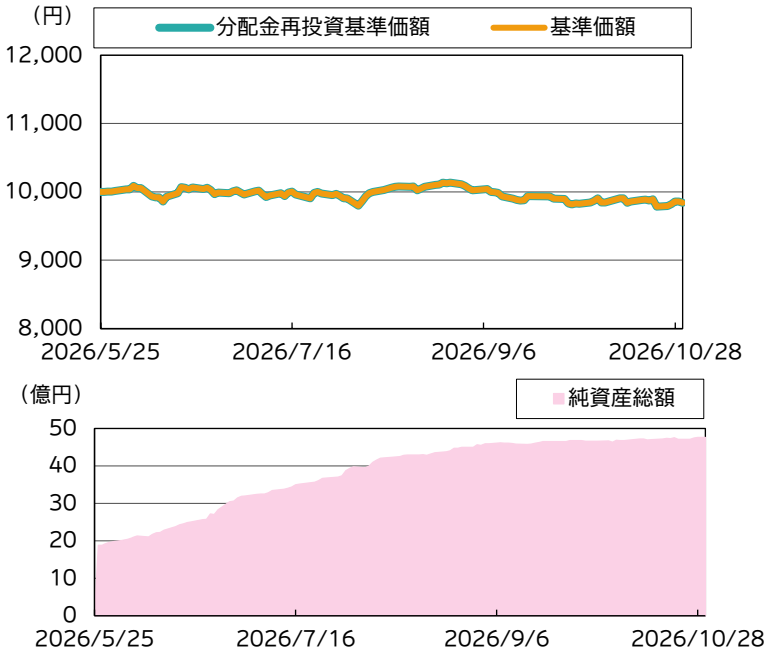
# 運用実績

## 運用実績の推移　（設定日：2026年5月26日）




※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

## 分配金の実績（税引前）（直近3年分）

| 期 | 決算日 | 分配金（円） |
|---|---|---|
| － | － | － |
| － | － | － |
| － | － | － |
| 設定来累計分配金 | | 0 |

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 9,839 | 9,818 |
| 前月末比（円） | | 21 |

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 純資産総額（百万円） | 4,757 | 4,652 |
| 前月末比（百万円） | | 105 |

※基準価額は、1万口当たり。

| | 基準価額（円） | 基準日 |
|---|---|---|
| 設定来高値 | 10,138 | 2026/08/28 |
| 設定来安値 | 9,788 | 2026/10/23 |

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

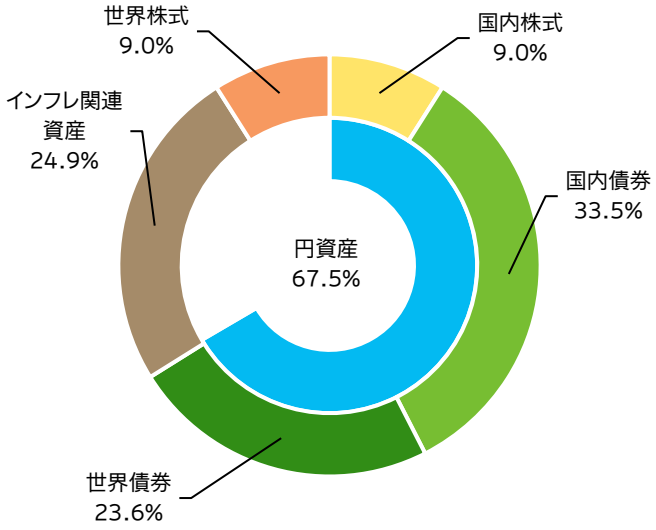
| | |
|---|---|
| 1ヵ月 | 0.2 |
| 3ヵ月 | -0.7 |
| 6ヵ月 | － |
| 1年 | － |
| 3年 | － |
| 5年 | － |
| 10年 | － |
| 設定来 | -1.6 |

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

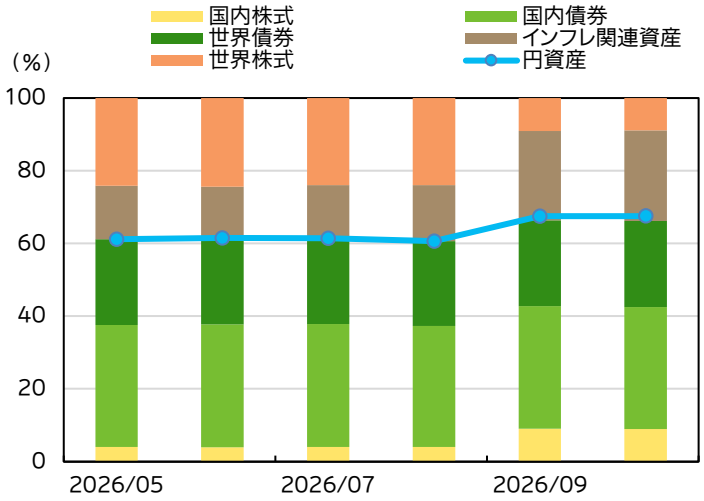
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

## ポートフォリオ構成




## ポートフォリオ構成の推移（直近1年、月次）




※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD）、インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）
※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

## 基準価額変動の要因分析（円）

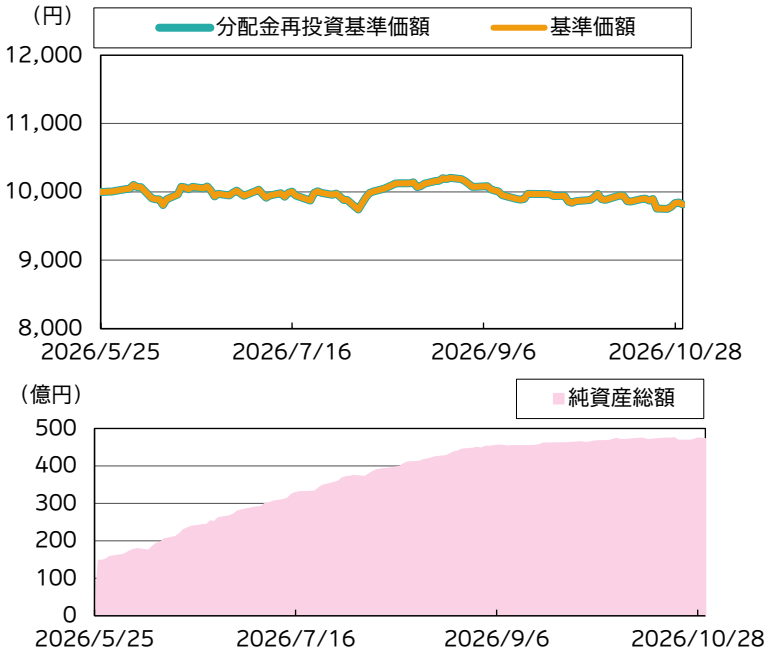
| | | 2026年9月 | 2026年10月 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|
| 国内株式 | Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） | -15 | -14 | -18 |
| 国内債券 | Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） | -14 | 39 | -2 |
| 世界株式 | ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD） | -40 | -6 | 25 |
| 世界債券 | 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド | -44 | 33 | -34 |
| | 為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | - | - | - |
| インフレ関連資産 | ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用） | -186 | -23 | -107 |
| 信託報酬等 | | 2 | -7 | -25 |
| 分配金 | | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | -296 | 21 | -161 |

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One アセットマネジメントOne

# 運用実績

## 運用実績の推移　（設定日：2026年5月26日）




※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

## 分配金の実績（税引前）（直近3年分）

| 期 | 決算日 | 分配金（円） |
|---|---|---|
| ― | ― | ― |
| ― | ― | ― |
| ― | ― | ― |
| 設定来累計分配金 | | 0 |

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 9,817 | 9,841 |
| 前月末比（円） | | -24 |

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 純資産総額（百万円） | 47,241 | 46,286 |
| 前月末比（百万円） | | 955 |

※基準価額は、1万口当たり。

| | 基準価額（円） | 基準日 |
|---|---|---|
| 設定来高値 | 10,209 | 2026/08/28 |
| 設定来安値 | 9,743 | 2026/08/03 |

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

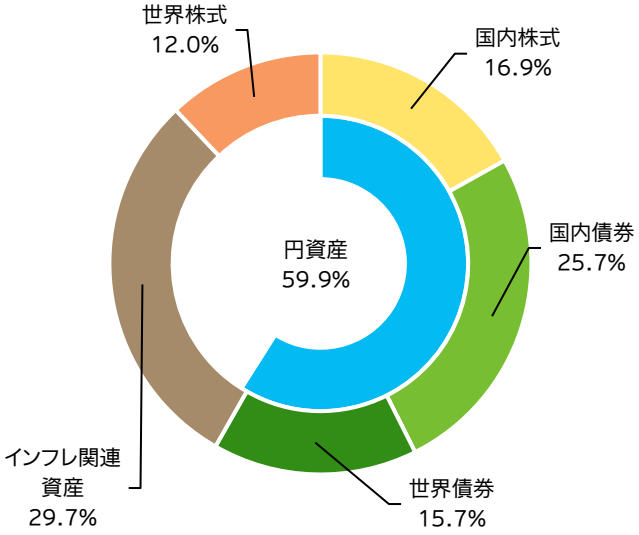
## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | |
|---|---|
| 1ヵ月 | -0.2 |
| 3ヵ月 | -0.7 |
| 6ヵ月 | ― |
| 1年 | ― |
| 3年 | ― |
| 5年 | ― |
| 10年 | ― |
| 設定来 | -1.8 |

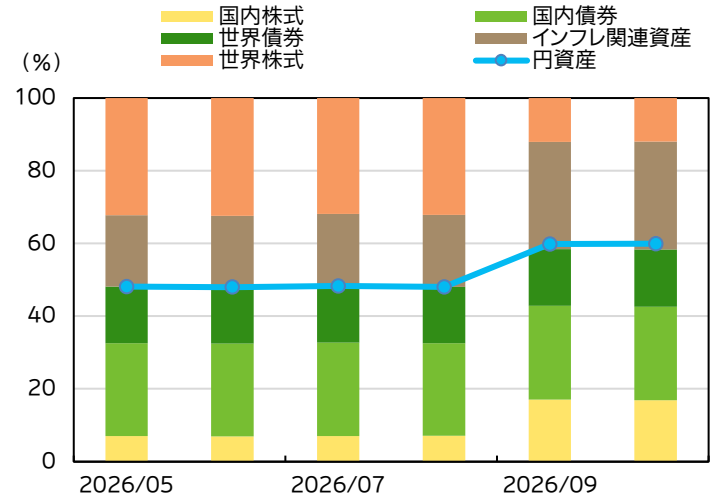
※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ポートフォリオ構成




## ポートフォリオ構成の推移（直近1年、月次）




※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD）、インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）
※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

## 基準価額変動の要因分析（円）

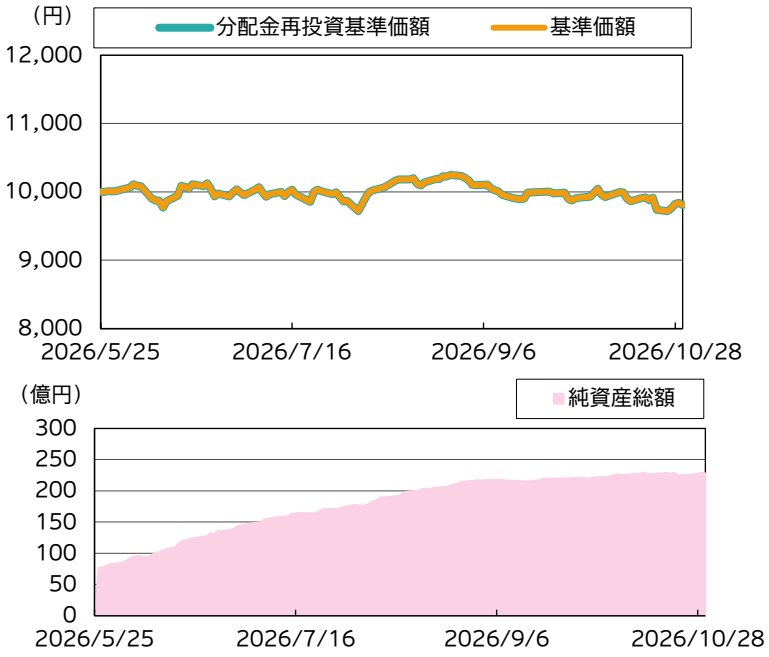
| | | 2026年9月 | 2026年10月 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|
| 国内株式 | Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） | -27 | -28 | -38 |
| 国内債券 | Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） | -11 | 30 | -1 |
| 世界株式 | ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD） | -54 | -9 | 29 |
| 世界債券 | 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド | -29 | 22 | -22 |
| | 為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | - | - | - |
| インフレ関連資産 | ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用） | -228 | -28 | -122 |
| 信託報酬等 | | 4 | -10 | -27 |
| 分配金 | | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | -345 | -24 | -183 |

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

# 運用実績

## 運用実績の推移　（設定日：2026年5月26日）




※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

## 分配金の実績（税引前）（直近3年分）

| 期 | 決算日 | 分配金（円） |
|---|---|---|
| ― | ― | ― |
| ― | ― | ― |
| ― | ― | ― |
| 設定来累計分配金 | | 0 |

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 9,810 | 9,871 |
| 前月末比（円） | | -61 |

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 純資産総額（百万円） | 22,859 | 22,027 |
| 前月末比（百万円） | | 832 |

※基準価額は、1万口当たり。

| | 基準価額（円） | 基準日 |
|---|---|---|
| 設定来高値 | 10,251 | 2026/08/28 |
| 設定来安値 | 9,723 | 2026/10/26 |

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

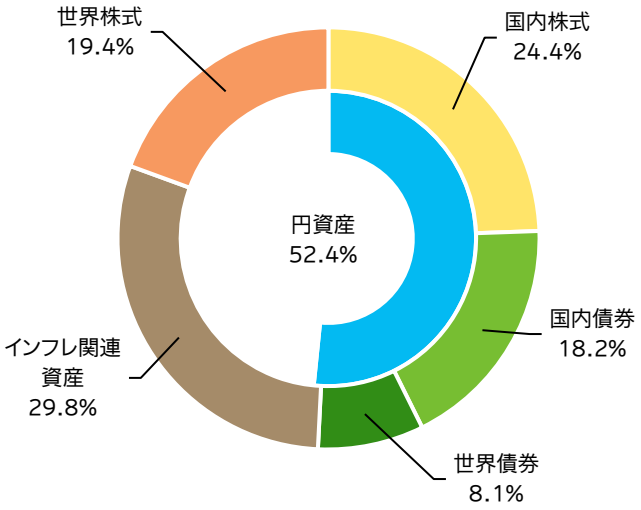
## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | |
|---|---|
| 1ヵ月 | -0.6 |
| 3ヵ月 | -0.6 |
| 6ヵ月 | ― |
| 1年 | ― |
| 3年 | ― |
| 5年 | ― |
| 10年 | ― |
| 設定来 | -1.9 |

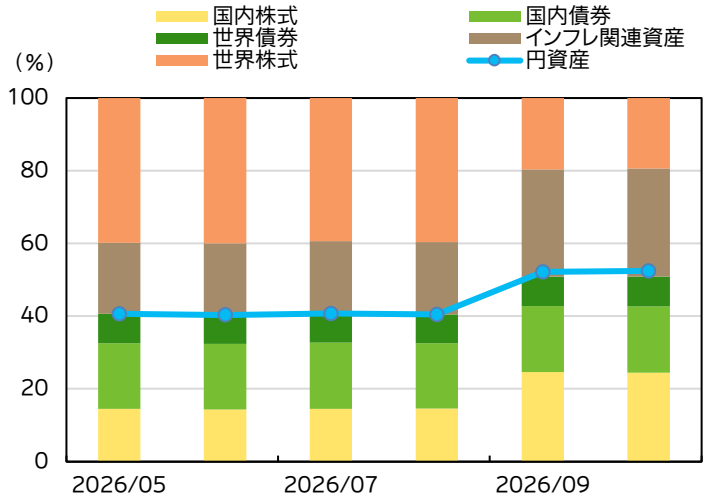
※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ポートフォリオ構成




## ポートフォリオ構成の推移（直近1年、月次）




※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国内株式：Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、国内債券：Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、世界債券：為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、世界株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD）、インフレ関連資産：ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）
※円資産の比率は、円建資産と為替ヘッジありの外貨建資産の合計です。

## 基準価額変動の要因分析（円）

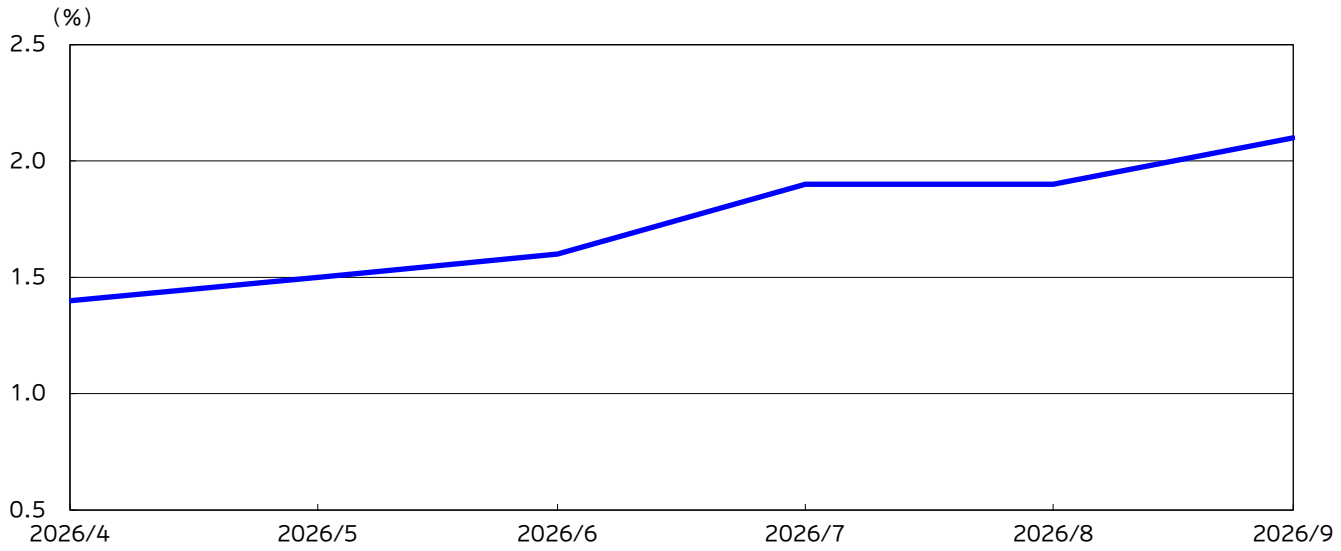
| | | 2026年9月 | 2026年10月 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|
| 国内株式 | Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） | -45 | -40 | -50 |
| 国内債券 | Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） | -8 | 21 | -0 |
| 世界株式 | ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD） | -71 | -14 | 29 |
| 世界債券 | 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド | -15 | 11 | -11 |
| | 為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | - | - | - |
| インフレ関連資産 | ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用） | -229 | -28 | -123 |
| 信託報酬等 | | 3 | -12 | -34 |
| 分配金 | | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | -364 | -61 | -190 |

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ご参考

### インフレ率の推移（設定来、月次）




※全国消費者物価指数（総合）の前年同月比を使用。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

## マーケット動向とファンドの動き

【マーケット動向】
10月のグローバル株式市場は下落しました。米国の雇用統計が弱かったことで早期利上げ観測が後退したため、株式市場は一時上昇する場面もあったものの、米国のCPI（消費者物価指数）が上振れたことや高金利・原油高の影響で景気不安が再燃したほか、AI関連企業の資金調達懸念から半導体銘柄中心に下落しました。月後半は、金利が低下したことが下支えとなった一方、中東情勢と米ハイテク決算が重しとなり、方向感のない展開となりましたが、月末に下落しました。こうした中で、欧州株は相対的に堅調に推移しました。
債券市場では、世界の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。上旬は、中東情勢を巡る懸念の一服やハイテク株安に伴うリスク回避の国債買いから金利は低下しました。FRB（米連邦準備理事会）が政策金利の据え置きを決定したことも下支えとなりました。欧州では、フランスの抗議デモ拡大を受けた安全資産需要から金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）もまた、政策金利を据え置きました。日本では、欧米同様に安全資産への資金移動から、金利は低下しました。なお、日銀も政策金利を据え置きました。
インフレ関連資産は、原油価格が高止まりしたことから天然資源株が上昇したほか、世界の金利が低下したことを受けて不動産関連株や物価連動国債も堅調に推移しました。一方で、金などの貴金属が軟調に推移したことで、金関連株や金属・鉱業株などが続落となりました。
なお、9月の日本のCPI総合は前年同月比2.1%上昇となり、前月の1.9%から加速しました。生鮮食品と米の価格は低下した一方、それ以外の加工食品を含む広範な食品で値上げが続きました。（コメントは現地時間・月末基準で作成しています。）
【ファンドの動き】
上記のような市況環境の下、国内債券および海外債券は上昇した一方で、国内株式および海外株式、インフレ関連資産は下落しマイナスに影響しました。各ファンドの基準価額の騰落は以下の通りです。
ガードコース（安定）の基準価額は9,839円となり、前月末比+21円（+0.21%）となりました。
モデレートコース（標準）の基準価額は9,817円となり、前月末比-24円（-0.24%）となりました。
オポチュニティコース（積極）の基準価額は9,810円となり、前月末比-61円（-0.62%）となりました。
　なお、各ファンドで組入れているインフレ関連資産ファンドで、為替変動リスク軽減のため一時的に為替ヘッジを行いました。10月末時点の為替ヘッジ比率は、同ファンドの純資産に対し5.5%程度でした。

## 今後のマーケット見通しと今後の運用方針

【今後のマーケット見通し】
米国株式は、中間選挙後に不確実性の後退から、相場は底堅さを取り戻す可能性があると考えています。米ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する大手企業）の巨額設備投資への懸念がくすぶるものの、米景気は堅調な推移が見込まれることから、相場は底堅く推移する見込みです。欧州株式については、これまでのECBによる利上げの景気への悪影響には注意が必要ですが、欧州の企業業績は良好で株価は底堅く推移すると見られます。国内株式については、AI・半導体関連銘柄を巡る懸念がくすぶるものの、金利上昇の影響は軽微かつ限定的で、業績見通しは良好と見られます。
債券市場では、米国では、当面、米景気の底堅さや原油価格の高止まりが米金利を押し上げる要因になると見込みます。一方で、過度な利上げを織り込んでおり、こうした懸念が薄らげば、米金利は低下すると見られます。欧州では、フランスの財政悪化が波乱要因ですが、ECBは12月に再び利上げを行うものと見られています。日本でも、日銀の積極的な利上げの観測や財政悪化懸念は、金利の上昇要因となります。日銀は基調的な物価上昇が目標の2%と整合的な水準にあるとしているものの、原油価格や食料品価格を中心にインフレ圧力がくすぶる中、12月に再び利上げを行うと見られています。
引き続き、AI関連の設備投資による高い経済成長や地政学リスクによる物価高の継続が、実物資産株式や物価連動国債などインフレ感応度の高いインフレ関連資産の追い風になるという見方を維持しています。
【今後の運用方針】
日本の9月のCPIの伸びは2%を上回りました。米と生鮮食品を除くほぼ全分野で上昇しており、財だけでなく、サービスの分野でも企業の値上げが徐々に進んでいると見られます。また、政府による補助金などの政策はCPIを一時的に抑制してきましたが、補助終了などで、その押し下げ効果が薄れていく可能性があります。
企業間取引の価格動向を表すPPI（卸売物価指数）は、財・サービス双方の価格上昇が明確になっています。企業が以前より速く消費者へ価格転嫁する傾向や、販売数量を大きく落とさず値上げできた企業事例も見られて、全体としては企業の価格決定力が強まっています。
一方、来春にも導入が議論されている食品向け消費減税は、短期的にはCPIを押し下げると見られますが、家計の可処分所得増加を通じた需要拡大により、物価への二次的な波及効果をもたらす可能性もあり、その影響を注視する必要があります。
このような状況を踏まえ、現状はインフレ局面への判断を、水準を高インフレ、方向感は上昇という判断を維持しています。インフレが予想外に強まる局面では伝統資産のリターン悪化も想定されるため、想定外のインフレ局面でパフォーマンスの下支え効果を発揮することが期待されるインフレ関連資産を組み入れたポートフォリオを維持していく方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## 【ご参考】「One／ティー・ロウ・プライス インフレガード＆オポチュニティ・ファンド」が投資する投資信託証券（ファンド）の状況

### Oneハイブリッド・セレクション・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） / アセットマネジメントOne

※主としてハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目的として運用を行います。

### 資産配分比率（%）

| スタイル分類 | 組入比率 |
|---|---|
| グロース株（成長株） | 48.0 |
| バリュー株（割安株） | 52.0 |

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する
実質的な割合です。

### 組入上位10業種（%）

| | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 電気機器 | 22.4 |
| 2 | 銀行業 | 12.1 |
| 3 | 卸売業 | 8.1 |
| 4 | 情報・通信業 | 6.7 |
| 5 | 小売業 | 5.6 |
| 6 | 医薬品 | 5.0 |
| 7 | 機械 | 4.4 |
| 8 | 保険業 | 4.2 |
| 9 | 化学 | 3.3 |
| 10 | 輸送用機器 | 3.0 |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

### 組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数　90　）

| | 銘柄 | 業種 | G/V | 組入比率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | V | 5.0 |
| 2 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | V | 3.8 |
| 3 | ソニーグループ | 電気機器 | G | 3.0 |
| 4 | 三井物産 | 卸売業 | V | 2.6 |
| 5 | 日立製作所 | 電気機器 | G | 2.5 |
| 6 | アドバンテスト | 電気機器 | G | 2.4 |
| 7 | 日本電気 | 電気機器 | G | 2.4 |
| 8 | 武田薬品工業 | 医薬品 | V | 2.3 |
| 9 | リクルートホールディングス | サービス業 | G | 2.3 |
| 10 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | V | 2.3 |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※Gはグロース株（成長株）、Vはバリュー株（割安株）を表します。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## Oneジャパン・ボンド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） / アセットマネジメントOne

※主としてDLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的に投資し、NOMURA－BPI総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

### ポートフォリオの状況

| | |
|---|---|
| 最終利回り（%） | 2.86 |
| 平均クーポン（%） | 1.91 |
| 平均残存期間（年） | 8.66 |
| 修正デュレーション（年） | 6.80 |

※組入債券の各データを純資産総額に対する実質的な割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### 種別組入比率（%）

| 種別 | 組入比率 |
|---|---|
| 国債 | 44.3 |
| 地方債 | － |
| 金融債 | － |
| 政保債 | － |
| 社債 | 50.4 |
| 円建外債 | 1.5 |
| MBS | － |
| ABS | 0.7 |
| 現金等 | 3.2 |
| 合計 | 100.0 |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

### 組入上位10銘柄（組入銘柄数　225　）

| | 銘柄 | クーポン（%） | 償還日 | 格付け | 組入比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 31回 三菱UFJFG永久劣後社債 | 3.311 | 2032/01/15 | A | 3.2 |
| 2 | 384回 利付国庫債券（10年） | 3.100 | 2036/09/20 | AAA | 2.6 |
| 3 | 19回 利付国庫債券（40年） | 3.800 | 2066/03/20 | AAA | 2.2 |
| 4 | 15回 三井住友FG永久劣後社債 | 1.844 | 2029/06/05 | A | 2.0 |
| 5 | 196回 利付国庫債券（20年） | 3.400 | 2046/03/20 | AAA | 1.9 |
| 6 | 90回 利付国庫債券（30年） | 3.700 | 2056/03/20 | AAA | 1.8 |
| 7 | 484回 利付国庫債券（2年） | 1.400 | 2028/05/01 | AAA | 1.7 |
| 8 | 373回 利付国庫債券（10年） | 0.600 | 2033/12/20 | AAA | 1.5 |
| 9 | 383回 利付国庫債券（10年） | 2.700 | 2036/06/20 | AAA | 1.5 |
| 10 | 91回 利付国庫債券（30年） | 4.000 | 2056/06/20 | AAA | 1.5 |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※格付けについては、格付機関（R&IおよびJCR）による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンドーSシェアクラス（USD）／ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

※主として世界の株式（エマージング・マーケットを含みます。）等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。
※ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドのデータを基に委託会社が作成しています。

### 組入上位10ヵ国・地域（%）

| | 国・地域 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 米国 | 63.6 |
| 2 | 日本 | 5.5 |
| 3 | カナダ | 3.4 |
| 4 | 台湾 | 3.3 |
| 5 | 英国 | 3.1 |
| 6 | 韓国 | 2.3 |
| 7 | 中国 | 2.3 |
| 8 | ドイツ | 1.9 |
| 9 | フランス | 1.8 |
| 10 | スイス | 1.7 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※国・地域は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの基準によるものです。

### 組入上位10業種（%）

| | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | 情報技術 | 31.9 |
| 2 | 金融 | 17.6 |
| 3 | ヘルスケア | 9.8 |
| 4 | 一般消費財・サービス | 8.7 |
| 5 | 資本財・サービス | 8.6 |
| 6 | コミュニケーション・サービス | 7.1 |
| 7 | エネルギー | 4.6 |
| 8 | 生活必需品 | 4.4 |
| 9 | 素材 | 3.3 |
| 10 | 公益事業 | 2.2 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

### 組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数　1,057　）

| | 銘柄<br>業種 | 国・地域/<br>通貨 | 組入比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | アップル<br>情報技術 | 米国<br>米ドル | 5.3 |
| 2 | エヌビディア<br>情報技術 | 米国<br>米ドル | 5.0 |
| 3 | マイクロソフト<br>情報技術 | 米国<br>米ドル | 3.8 |
| 4 | アマゾン・ドット・コム<br>一般消費財・サービス | 米国<br>米ドル | 2.4 |
| 5 | TSMC<br>情報技術 | 台湾<br>新台湾ドル | 2.0 |
| 6 | アルファベット　クラスC<br>コミュニケーション・サービス | 米国<br>米ドル | 1.7 |
| 7 | メタ・プラットフォームズ<br>コミュニケーション・サービス | 米国<br>米ドル | 1.5 |
| 8 | ブロードコム<br>情報技術 | 米国<br>米ドル | 1.4 |
| 9 | アルファベット　クラスA<br>コミュニケーション・サービス | 米国<br>米ドル | 1.4 |
| 10 | イーライリリー<br>ヘルスケア | 米国<br>米ドル | 1.2 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの基準によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One　アセットマネジメントOne

## 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド / アセットマネジメントOne

※日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

### ポートフォリオの状況

| | |
|---|---|
| 最終利回り（%） | 4.18 |
| 平均クーポン（%） | 3.33 |
| 平均残存期間（年） | 8.92 |
| 修正デュレーション（年） | 6.35 |

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### 組入上位10通貨（%）

| | 通貨 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | USドル | 50.5 |
| 2 | ユーロ | 26.5 |
| 3 | オフショア・人民元 | 10.3 |
| 4 | イギリス・ポンド | 5.2 |
| 5 | カナダ・ドル | 2.8 |
| 6 | メキシコ・ペソ | 1.1 |
| 7 | オーストラリア・ドル | 1.1 |
| 8 | シンガポール・ドル | 0.3 |
| 9 | ポーランド・ズロチ | 0.3 |
| 10 | スウェーデン・クローネ | 0.2 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

### 組入上位10銘柄（組入銘柄数　55　）

| | 銘柄 | クーポン（%） | 償還日 | 通貨 | 組入比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 米国国債 | 3.375 | 2027/11/30 | 米ドル | 9.3 |
| 2 | 米国国債 | 3.750 | 2028/04/15 | 米ドル | 7.4 |
| 3 | 米国国債 | 4.625 | 2055/02/15 | 米ドル | 6.9 |
| 4 | イタリア国債 | 2.400 | 2029/03/15 | ユーロ | 5.9 |
| 5 | 米国国債 | 4.250 | 2035/08/15 | 米ドル | 5.6 |
| 6 | 米国国債 | 4.000 | 2035/11/15 | 米ドル | 3.1 |
| 7 | 米国国債 | 3.750 | 2041/08/15 | 米ドル | 3.0 |
| 8 | フランス国債 | 2.500 | 2030/05/25 | ユーロ | 3.0 |
| 9 | 米国国債 | 4.250 | 2035/05/15 | 米ドル | 2.7 |
| 10 | 中国国債 | 3.000 | 2053/10/15 | オフショア人民元 | 2.7 |

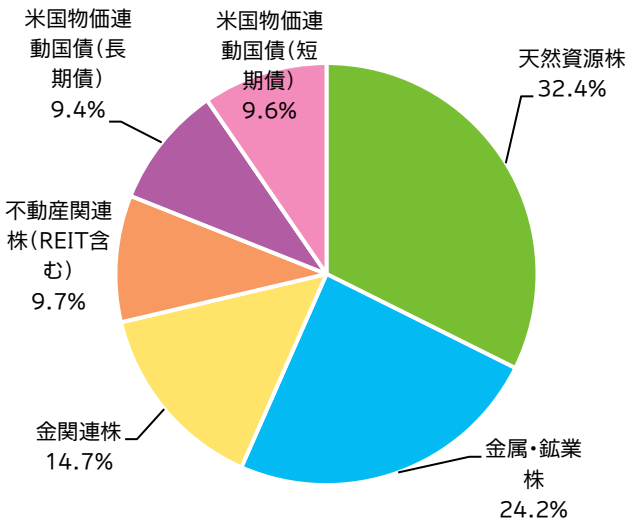
※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

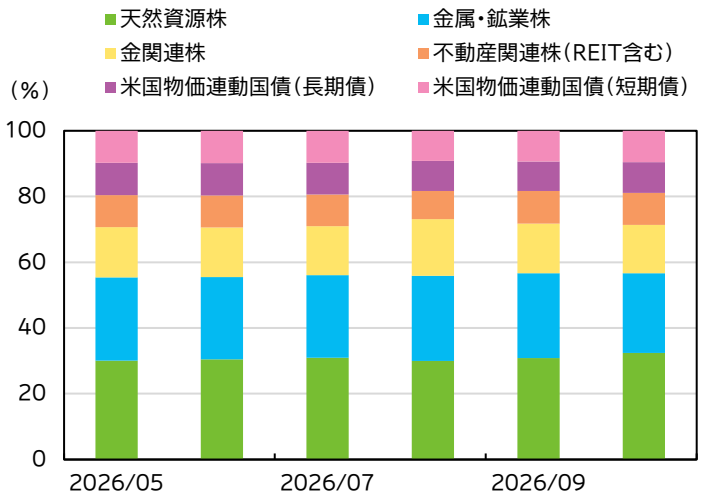
## ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産マザーファンド / ティー・ロウ・プライス・ジャパン

※ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）は、ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。
※ティー・ロウ・プライス・ジャパンのデータを基に委託会社が作成しています。

### インフレ関連資産構成




### インフレ関連資産構成の推移（直近1年、月次）




※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※インフレ関連資産は、資源セクターの株式、REITおよび不動産セクターの株式、物価連動国債などで構成されます。
※インフレ関連資産分類は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。

### 株式組入上位5銘柄（%）（組入銘柄数　216　）

| | 銘柄<br>業種 | 国・地域/<br>通貨 | インフレ関連資産分類 | 組入比率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | アグニコ・イーグル・マインズ<br>素材 | カナダ/<br>カナダドル | 金属・鉱業株 | 3.1 |
| 2 | ニューモント<br>素材 | 米国/<br>米ドル | 金属・鉱業株 | 3.1 |
| 3 | フランコ・ネバダ<br>素材 | カナダ/<br>カナダドル | 金属・鉱業株 | 2.4 |
| 4 | ウィートン・プレシャス・メタルズ<br>素材 | カナダ/<br>カナダドル | 金属・鉱業株 | 2.3 |
| 5 | BHPグループ<br>素材 | オーストラリア/<br>オーストラリアドル | 金属・鉱業株 | 2.2 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域およびインフレ関連資産分類は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## 債券組入上位5銘柄（組入銘柄数　52　）

| | 銘柄 | クーポン（%） | 償還日 | 格付け | インフレ関連資産分類 | 組入比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 米国物価連動国債 | 1.250 | 2031/04/15 | AA+ | 米国物価連動国債（長期債） | 1.7 |
| 2 | 米国物価連動国債 | 2.125 | 2029/04/15 | AA+ | 米国物価連動国債（長期債） | 1.3 |
| 3 | 米国物価連動国債 | 1.125 | 2030/10/15 | AA+ | 米国物価連動国債（長期債） | 1.1 |
| 4 | 米国物価連動国債 | 3.875 | 2029/04/15 | AA+ | 米国物価連動国債（長期債） | 1.1 |
| 5 | 米国物価連動国債 | 3.625 | 2028/04/15 | AA+ | 米国物価連動国債（長期債） | 0.9 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&P、Moody'sおよびFitch）によるもっとも高い格付けを採用しています。（表記方法はS&Pに準拠）
※インフレ関連資産分類は、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの基準によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

### 1．One／ティー・ロウ・プライス　インフレガード＆オポチュニティ・ファンドは、長期的にわが国のインフレ率(*1)を上回る資産の成長をめざします。運用目標が異なる3つのコースから選択できます。

● お客さまの資産形成における目的に応じて、運用目標が異なる以下の3つのコースに分かれたファンドを選択することができます。

| ファンド | 運用目標 |
|---|---|
| ガードコース（安定） | わが国のインフレ率(*1)を長期的に年率1％程度上回るリターン(*2)をめざして運用を行います。 |
| モデレートコース（標準） | わが国のインフレ率(*1)を長期的に年率2％程度上回るリターン(*2)をめざして運用を行います。 |
| オポチュニティコース（積極） | わが国のインフレ率(*1)を長期的に年率3％程度上回るリターン(*2)をめざして運用を行います。 |

（＊1）わが国の消費者物価指数（総合）を基に計算します。
（＊2）各ファンドおよび投資対象とする投資信託証券の信託報酬等控除後のものです。なお運用目標は長期的にめざす目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

● 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※スイッチング時には、税金および購入時手数料がかかる場合があります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合や一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

### 2．世界の様々な資産クラスに投資を行い、リスクを分散しながら運用を行います。

● 各ファンドは、国内株式、国内債券、世界株式(*3)、世界債券(*4)およびREIT等に実質的に投資します。
（＊3）新興国の株式を含みます。
（＊4）国債、政府保証債、政府機関債、地方債、国際機関債、物価連動債および新興国の債券を含みます。

● 各資産クラスへの投資は、主として別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」(*5)といいます。）を通じて行います。
（＊5）すべての指定投資信託証券へ投資するとは限りません。

● 国内・世界の株式・債券戦略の他、想定外のインフレ局面で効果を発揮することが期待される「インフレ関連資産ファンド（ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用））」を組み入れます。

● インフレ関連資産ファンドでは、主に「リアルアセット関連株式（REITを含みます。）」(*6)および物価連動国債などに投資を行います。
（＊6）主に実物資産等（エネルギー、天然資源、不動産、素材、資本財、インフラ、コモディティ等）に関連した事業（建設、輸送、公共サービス関連事業を含みます。）を行う企業の株式を指します。

● 指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直し（指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や各指定投資信託の投資比率における大幅な変更を含みます。）を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

● 投資信託証券の組入比率は原則として、高位を維持します。

● 実質組入外貨建資産については、各ファンドもしくは指定投資信託証券において対円で為替ヘッジを行う場合があります。

### 3．日本のインフレ局面を様々な観点から分析し、実質的な資産配分を決定します。

● わが国における過去の多様なインフレ局面について精緻な分析を行い、インフレ関連資産ファンドを含めた指定投資信託証券に対して機動的に最適と考えられる資産配分を行うことで、多様なインフレ環境においても信託財産の保全や成長をめざします。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ファンドの特色

4．指定投資信託証券の選定や各投資信託証券への投資比率の決定にあたっては、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（以下「ティー・ロウ・プライス・ジャパン」）(*7)の投資助言を受けて決定します。

- 長期的な視点における市場環境の見通しやわが国のインフレ動向に基づき、各ファンドにおける運用目標を踏まえて、実質的な資産クラスの資産配分比率を決定します。わが国のインフレ動向の判断は原則として毎月1回行います。
- 指定投資信託証券のすべてまたは一部にアクティブ戦略の投資信託証券を組み入れることによって、リターンの向上をめざします。

（＊7）ティー・ロウ・プライス・ジャパンは、1937年に設立され米国ボルティモアを本拠に世界で業務展開するティー・ロウ・プライス・グループ（以下「ティー・ロウ・プライス」）の日本拠点です。

5．委託会社は、ティー・ロウ・プライスとの協働で開催する運用会議である「ジョイント・アドバイザリー・コミッティ」（以下「JAC」）を活用します。

- JACにおいては、委託会社とティー・ロウ・プライスとの間で、足もとの市況やわが国のインフレ動向ならびにインフレ動向に応じた各資産の見通しなどに関するディスカッションを行います。
- ティー・ロウ・プライス・ジャパンは、JACにおけるディスカッションを踏まえながら、わが国のインフレ動向を判断します。
  - ・ジョイント・アドバイザリー・コミッティ（JAC）はアセットマネジメントOne株式会社とティー・ロウ・プライスの協働のために定期的に開催する運用会議です。
  - ・各ファンドの実質的な資産配分などに関する助言は、JACの成果であるディスカッションや知見を有力な材料として踏まえ、ティー・ロウ・プライス・ジャパンからアセットマネジメントOne株式会社に示されます。

※JACの内容は、有価証券届出書提出日（2026年4月3日）時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年2月28日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## 主な投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

### ● 資産配分リスク

投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各ファンドは、国内外の株式、債券、リート等に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数またはすべての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

### ● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

### ● 金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

### ● 不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。各ファンドが実質的に投資するリートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

### ● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドおよび各組入投資信託証券は、各々の運用方針に基づき、実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合は、為替リスクは低減されますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## 主な投資リスク

### ● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、各ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

### ● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。各ファンドは実質的に新興国の株式、債券にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場、債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場、債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円） |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入・換金申込不可日 | 申込日が以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日<br>・ロンドン証券取引所の休業日<br>・フランクフルト証券取引所の休業日<br>・ニューヨークの銀行の休業日<br>・ロンドンの銀行の休業日<br>・フランクフルトの銀行の休業日<br>・ルクセンブルクの銀行の休業日 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。 |
| 信託期間 | 2047年2月28日まで（2026年5月26日設定） |

| | |
|---|---|
| 繰上償還 | 各ファンドが投資対象とする指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVとティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド（適格機関投資家専用）の両方が存続しないこととなる場合は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。<br>次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。<br>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合<br>・各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合<br>・やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | 毎年2月28日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。<br>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。<br>各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |
| スイッチング | 「One／ティー・ロウ・プライス　インフレガード＆オポチュニティ・ファンド」を構成する各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチングの取扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にご確認ください。<br>※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。 |

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### ● 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

※次ページもご参照ください。

## ファンドの費用

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）**

・実質的な負担：各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率*を乗じて得た額

| ファンド | 料率 |
|---|---|
| ガードコース（安定） | 年率1.005%～1.139%程度（概算）（税抜0.916%～1.036%程度（概算）） |
| モデレートコース（標準） | 年率1.242%～1.378%程度（概算）（税抜1.131%～1.255%程度（概算）） |
| オポチュニティコース（積極） | 年率1.469%～1.606%程度（概算）（税抜1.339%～1.463%程度（概算）） |

＊有価証券届出書提出日（2026年4月3日）現在
※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。
※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品貸料の一部が実質的な信託報酬率に加算されます。

・各ファンド：以下により計算される①と②の合計額とします。
①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額

| 信託報酬率 | ガードコース（安定） | モデレートコース（標準） | オポチュニティコース（積極） |
|---|---|---|---|
| 総額 | 年率0.924%（税抜0.840%） | 年率1.122%（税抜1.020%） | 年率1.342%（税抜1.220%） |

※信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社）に対する報酬（年率0.11%（税込））が含まれます。

②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額
＊2026年5月26日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用（信託報酬）として受け取ります。

・指定投資信託証券：以下の範囲で信託報酬がかかります。
指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率*を乗じて得た額

| ファンド | 料率 |
|---|---|
| ガードコース（安定） | 年率0.081%～0.215%程度（概算）（税抜0.076%～0.196%程度（概算）） |
| モデレートコース（標準） | 年率0.120%～0.256%程度（概算）（税抜0.111%～0.235%程度（概算）） |
| オポチュニティコース（積極） | 年率0.127%～0.264%程度（概算）（税抜0.119%～0.243%程度（概算）） |

＊有価証券届出書提出日（2026年4月3日）現在
※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。
※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額（事務管理費用、保管費用等を除く）は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%～0.07%（有価証券届出書提出日（2026年4月3日）現在）が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## ファンドの費用

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。<br>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料<br>・信託事務の処理に要する諸費用<br>・外国での資産の保管等に要する費用<br>・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等<br>※投資対象とする指定投資信託証券においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。<br>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
アセットマネジメントOne

## 投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

## 委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

## 販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年11月18日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 | ガードコース | モデレートコース | オポチュニティコース |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | ○ | | □ | □ | □ |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

## 指数の著作権などについて

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor’s Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。